様式第１号（第５条関係）

年　　月　　日

つくば市長　宛て

申請者　住所

氏名

　　　（法人にあっては、所在地、名称及び代表者の氏名)

つくばクオリティ認定申請書

　つくばクオリティの認定を受けたいので、つくば市商品等のつくばクオリティの認定に関する要綱第５条第２項の規定により、次のとおり申請します。

１　申請者の概要

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 設立年月日 |  | | | | |
| 事業所の所在地 | 〒　　　－  つくば市 | | | | |
| 電話番号 |  | | | | |
| ＵＲＬ |  | | | | |
| 業種 |  | | | | |
| 従業員数 | 全体　　　　人　・　市内　　　　人 | | | | |
| 申請者の略歴等 |  | | | | |
| 担当者及び連絡先 | 部署名 |  | | | |
| 役職 |  | | 氏名 |  |
| 電話番号 |  | | FAX番号 |  |
| メールアドレス | |  | | |

２　商品等の内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 【部門】　※　該当する□にレ印を付してください。 | | | |
| 一般部門（□商品・□役務）・特別部門（□商品・□役務） | | | |
| 【名称（フリガナ）】　※　対外的に公表する際の名称を記入してください。 | | | |
|  | | | |
| 【概要】 | | | |
| 【商品販売開始時期・役務提供開始時期】 | | | |
| 年　　　月　　　日 | | | |
| 【商品販売価格・役務提供価格】 | | | |
|  | | | |
| 【商品の開発・製造形態・役務の開発・提供形態】  ※　いずれかに○を付けてください。 | | | |
| 独自　・　他社等と共同 | | | |
| 【取得済の知的財産権】　※　特許権、実用新案権、意匠権、商標権等 | | | |
| 権利の名称：  　　取得時期・番号： | | | |
| 【知的財産権の今後の取得計画】 | | | |
| 状況：　申請中　・　申請予定（　　年　　月頃）　・　予定なし  　　権利の名称： | | | |
| 【商品の製造又は役務の提供に当たって遵守すべき法令及びその適合状況】 | | | |
|  | | | |
| 【商品の仕様・規格】　※　商品の場合のみ記入してください。 | | | |
|  | | | |
| 【商品を利用する際の年間維持費の見込額】  ※　商品の場合のみ記入してください。 | | | |
|  | | | |
| 【納期及びロット数】　※　商品の場合のみ記入してください。 | | | |
|  | | | |
| 【開発拠点】 | | | |
|  | | | |
| 【製造拠点】　※　商品の場合のみ記入してください。 | | | |
|  | | | |
| 【過去３年間の売上状況】  ※　申請する商品等に係るものを記入してください。 | | | |
| 決算期 | 年　月期 | 年　月期 | 年　月期 |
| 売上数量 |  |  |  |
| 売上高 |  |  |  |
| 【販売実績及び導入事例】 | | | |
| 年　　　月　　　　販売・導入先（　　　　　　　　　　　　）  　　年　　　月　　　　販売・導入先（　　　　　　　　　　　　）  年　　　月　　　　販売・導入先（　　　　　　　　　　　　） | | | |

３　商品等に対する自己評価

|  |
| --- |
| 【商品の開発・製造・役務の開発・提供の意図】  ※　動機、目的、必要性等を記入してください。 |
|  |
| 【有用性①】  ※　市民生活の利便の増進、事業経営の効率の向上への寄与等又はそれらを実現するための新しい提案や革新性について、具体的に説明してください。 |
|  |
| 【有用性②】  ※　採用されている優れた技術、商品等の信頼性や価値、大きな魅力、将来への可能性、他の類似する商品等と比較した際の優位な点等について、具体的な数値を用いて説明してください。 |
|  |
| 【独自性】  ※　商品等に採用されている独自の発想や技術又は特徴的な技術や創意工夫について、具体的に説明してください。 |
|  |
| 【つくば市のイメージ向上】  ※　商品等の「つくばらしさ」、つくば市との地域的なつながりや関連性（開発背景、製造技術・工程等）、地域資源等の活用等及びつくばクオリティ認定後の地域活性化への寄与等（地域産業への波及効果、つくば市の知名度向上等）について説明してください。 |
|  |

４　添付書類

(1) 商品等の写真、パンフレット等

(2) 商品等の性能、効果等を示す書類その他の商品等が次のアからエまでのいずれにも該当していることを示す書類

　ア　有用性が見込まれること。

　イ　独自性を有すること。

　ウ　関係法令に違反しないこと（関係法令がある場合に限る。）。

　エ　特別部門を設けた目的に資すること（特別部門に申請する場合に限る。）。

(3) 履歴事項全部証明書その他の市内に事業所を有することを明らかにする書類（個人にあっては、前年の確定申告書の写しその他の市内に事業所を有すること

を明らかにする書類）

(4) 市税の滞納がないことを証する書類

※　提出された資料は、返却しません。